

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長 濱本 正行	
教育-19	重点事業	小学校防災対策事業	自治事務	主管課 学校施設課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	児童たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成28年度に実施した事業の概要

深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	8,061人	事業の対象者数	7,940人	
運営資源状況	決算値(千円)	16,146	当初予算(千円)	0	
	国県支出金	1,745	国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	14,401	一般財源	0	
	人員配置数	0.1	人員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	750	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	16,896	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	95	市民1人当りの経費(円)	0	
	対象者1人当りの経費(円)	2,096	対象者1人当りの経費(円)	0	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか		1. ある		
	関連・類似事業との統合はできないか		1. 統合できる		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか		3. 廃止・休止による影響は大きくある		
有 効 性	今後市が実施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある		
	事業の成果は得られているか		3. 十分な成果が出ている		
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	受益者負担は公正・公平か		△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない		
			協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	☐ a:事業内容を見直す ⇒	見直し 類 の	☐ 拡大	見直し の	
	☐ b:事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c:事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☒ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		小学校施設管理運営		
予算規模の方向性	☐ A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟の耐震改修を行い、すべての小学校校舎等の耐震対策が完了したことから、今後耐震改修に係る修繕は小学校施設管理運営事業の中で行う。		
	☐ B:予算規模は現状維持とする				
	☒ C:予算規模を縮小する				
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成26年度に耐震診断を行い、耐震性に課題のあった深沢小学校、玉縄小学校及び今泉小学校の給食棟耐震改修工事を行い、すべての小学校校舎等の耐震対策が完了した。 今後、熊本地震のような大規模地震に対する防災対策について、文部科学省の動向を注視し、対応を図る。				

